



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 2780 URL <https://komehyohds.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 吉田 浩之 TEL 052-249-5366  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	39,220	28.0	1,744	57.0	1,709	51.8	1,091	51.0
2022年3月期第2四半期	30,635	—	1,110	—	1,125	—	722	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,539百万円 (92.2%) 2022年3月期第2四半期 801百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	99.64	—
2022年3月期第2四半期	65.98	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年3月期第2四半期の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	45,209	22,055	48.1	1,984.22
2022年3月期	39,667	20,700	51.5	1,865.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,739百万円 2022年3月期 20,438百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,500	16.0	4,350	17.1	4,350	15.3	2,830	25.3	258.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社セルビーの株式を取得し、グループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	11,257,000株	2022年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	300,628株	2022年3月期	300,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	10,956,372株	2022年3月期2Q	10,956,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料等の入手方法)

四半期決算補足説明資料及び決算説明動画については、当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(四半期連結損益計算書関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波により感染者数が増加したものの、行動制限が解除されたこともあり人流は回復基調となりました。一方で、原油価格の高騰や国際情勢に端を発した円安による物価上昇傾向等による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

リユース業界においては、社会のSDGs推進の動きとリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染拡大の防止に向けた対応を継続し、個人買取の強化、法人販売による在庫コントロール及び経費コントロールに努めました。

株式会社コメ兵においては、リアルとデジタルを組み合わせた、お客様とのコミュニケーションの強化やサービスのご提供に加え、新しいお客様との接点として店舗以外でのイベントを行いました。また、個人買取の強化において、「安心できる“いつもの”“近くの”場所での買取」をコンセプトに、商材確保のためのイベント買取や買取専門店の新規出店を積極的に行いました。

また、業務の効率化を推進するとともに、オンラインストアの利用促進や、当社グループ会社が運営する法人向けオンラインオークションによる法人販売の強化に注力するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しても、収益を確保できる体制を継続し整えてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は39,220百万円（前年同四半期比28.0%増）、営業利益は1,744百万円（前年同四半期比57.0%増）、経常利益は1,709百万円（前年同四半期比51.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,091百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、株式会社コメ兵で買取専門点を13店舗、株式会社イヴコーポレーションで販売店舗を1店舗、株式会社K-ブランドオフで買取専門点（FC加盟店舗）を11店舗出店しております。

中古品仕入高については、株式会社コメ兵ではイベント買取や新規出店を中心に個人のお客様からの買取を強化したほか、AIでの真贋・型番判定を全買取センターに導入し、お客様とのコミュニケーションを重視した、安心して利用できる買取サービスの促進に努めました。

販売については、株式会社コメ兵のコンタクトセンターの拡大やECのリプレイスによるお客様の利便性向上や、お客様との関係性を深める施策による販売強化、個人買取が好調に推移したことにより、小売り向け商品を充実させたうえで法人販売を強化するとともに、株式会社KOMEHYOオークションと株式会社K-ブランドオフそれぞれが運営する法人向けオークションを強化いたしました。

営業利益については、個人買取が好調に推移したことによる小売売上高が順調に推移し、さらに法人販売を強化したことにより大幅に売上高が増加し、売上総利益が増加したことに加え、経費コントロールによる販管費の抑制が奏功いたしました。

さらに、2022年8月にブランド・ファッション事業において、宝石部門の拡大を目的として、株式会社セルビーをグループ会社化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は37,314百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は1,733百万円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

#### ② タイヤ・ホイール事業

株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいては、ホイールやカスタム用パーツの販売が順調に推移いたしました。その中でも、株式会社クラフトでのコールセンターによる接客強化、SNS等によるコミュニケーション強化と株式会社オートパーツジャパンでの通信販売のささげ業務の効率化、及び株式会社フォーバイフォージェニアリングサービスで開発した新作ホイールの販売に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は1,882百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は143百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は45,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,542百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金626百万円、売掛金177百万円、棚卸資産3,505百万円、流動資産その他（短期貸付金他）298百万円、建設仮勘定111百万円、のれん123百万円、無形固定資産その他（ソフトウェア他）279百万円並びに投資その他の資産423百万円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は23,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,187百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金5,115百万円の増加が、一年内返済予定の長期借入金322百万円、未払金169百万円及び未払法人税等407百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は22,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,354百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,091百万円の計上に加え、為替換算調整勘定429百万円及び非支配株主持分52百万円の増加が剰余金の配当219百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は51.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し、11,441百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,520百万円の資金支出となりました。（前年同四半期は1,503百万円の資金支出）

これは主に、棚卸資産の増加額3,174百万円及び法人税等の支払額956百万円が、税金等調整前四半期純利益1,656百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,177百万円の資金支出となりました。（前年同四半期は288百万円の資金支出）

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出777百万円及び差入保証金の差入による支出371百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,983百万円の資金収入となりました。（前年同四半期は912百万円の資金支出）

これは主に、短期借入金の増加額5,080百万円が、長期借入金の返済による支出684百万円、リース債務の返済による支出156百万円及び配当金の支払額219百万円を超過したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年8月8日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,080,005	9,706,580
売掛金	1,709,180	1,886,563
棚卸資産	15,308,225	18,813,788
その他	3,356,480	3,655,058
流動資産合計	29,453,891	34,061,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,415,308	3,403,046
土地	1,646,267	1,646,267
建設仮勘定	11,904	123,203
その他（純額）	685,159	681,651
有形固定資産合計	5,758,640	5,854,168
無形固定資産		
のれん	444,658	568,288
リース資産	395,277	407,191
その他	1,026,637	1,306,258
無形固定資産合計	1,866,573	2,281,738
投資その他の資産	2,588,182	3,011,698
固定資産合計	10,213,396	11,147,606
資産合計	39,667,287	45,209,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	527,778	473,749
短期借入金	8,360,000	13,475,200
1年内償還予定の社債	72,000	78,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,299	700,923
リース債務	262,515	292,249
未払金	1,212,763	1,043,218
未払法人税等	1,006,884	599,147
契約負債	507,074	535,265
賞与引当金	761,069	752,530
商品保証引当金	9,456	8,840
ポイント引当金	60,616	65,413
資産除去債務	—	6,160
その他	427,528	277,149
流動負債合計	14,230,986	18,307,846
固定負債		
社債	212,000	182,000
長期借入金	3,429,894	3,443,991
リース債務	159,900	143,686
役員退職慰労引当金	23,598	23,598
商品保証引当金	390	519
ポイント引当金	94,577	125,095
退職給付に係る負債	101,967	120,925
資産除去債務	629,910	688,179
契約負債	32,535	52,684
その他	50,740	65,945
固定負債合計	4,735,515	4,846,625
負債合計	18,966,501	23,154,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	16,640,745	17,513,261
自己株式	△80,494	△80,494
株主資本合計	20,273,902	21,146,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,292	20,002
為替換算調整勘定	144,049	573,469
その他の包括利益累計額合計	164,341	593,471
非支配株主持分	262,541	315,235
純資産合計	20,700,786	22,055,125
負債純資産合計	39,667,287	45,209,597

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	30,635,132	39,220,447
売上原価	22,434,431	29,409,969
売上総利益	8,200,700	9,810,478
販売費及び一般管理費	7,089,919	8,066,196
営業利益	1,110,781	1,744,282
営業外収益		
受取利息	557	636
受取配当金	13,456	10,784
為替差益	18,870	93,693
受取手数料	2,838	3,322
受取保険金	632	1,086
受取補償金	—	58,997
その他	7,544	15,752
営業外収益合計	43,900	184,273
営業外費用		
支払利息	24,716	25,947
為替差損	2,185	—
開店前店舗賃料	—	183,349
その他	1,806	9,873
営業外費用合計	28,708	219,171
経常利益	1,125,973	1,709,384
特別利益		
固定資産売却益	4,908	—
助成金収入	12,298	6,993
特別利益合計	17,207	6,993
特別損失		
固定資産除却損	4,462	3,004
賃貸借契約解約損	—	600
減損損失	—	52,211
臨時休業による損失	10,771	4,185
特別損失合計	15,234	60,001
税金等調整前四半期純利益	1,127,946	1,656,376
法人税等	394,471	545,801
四半期純利益	733,475	1,110,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,576	18,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	722,898	1,091,643



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	733,475	1,110,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,566	△289
為替換算調整勘定	66,206	429,420
その他の包括利益合計	67,773	429,130
四半期包括利益	801,248	1,539,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,490	1,554,535
非支配株主に係る四半期包括利益	10,758	△14,829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,127,946	1,656,376
減価償却費	457,002	576,166
減損損失	—	52,211
のれん償却額	42,966	28,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134,012	△10,338
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△716	△486
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△68,644	35,315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,617	59,500
契約負債の増減額 (△は減少)	93,906	48,339
受取利息及び受取配当金	△14,014	△11,420
支払利息	24,716	25,947
為替差損益 (△は益)	△2,561	△16,226
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△4,908	—
有形及び無形固定資産除却損	3,246	3,004
売上債権の増減額 (△は増加)	103,545	△154,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,411,801	△3,174,398
未収入金の増減額 (△は増加)	21,416	153,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,629	△104,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△531,704	△203,863
未払金の増減額 (△は減少)	△78,746	△204,941
その他	16,825	△304,897
小計	△1,065,265	△1,545,843
利息及び配当金の受取額	13,464	9,920
利息の支払額	△24,255	△31,332
法人税等の支払額	△428,640	△956,100
法人税等の還付額	1,087	3,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,609	△2,520,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,000	—
定期預金の払戻による収入	64,002	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△280,046	△777,639
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,636	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△26,131
差入保証金の差入による支出	△66,811	△371,472
差入保証金の回収による収入	9,968	756
その他	△7,485	△2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,735	△1,177,110

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	5,080,000
長期借入金の返済による支出	△466,030	△684,576
リース債務の返済による支出	△132,762	△156,876
自己株式の取得による支出	△110	—
社債の償還による支出	△36,000	△36,000
配当金の支払額	△87,625	△219,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912,529	3,983,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,793	416,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,645,080	702,909
現金及び現金同等物の期首残高	11,894,785	10,738,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,249,704	11,441,864

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、当該法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を、繰延税金資産の回収可能性の判断やのれんを含む固定資産の減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した仮定から重要な変更はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費等であります。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、従業員に対し支給した休業補償手当等を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。